

令和4年度 横浜市市民協働条例に基づく市民協働の取組状況報告書（概要版）

1 市民協働の取組状況【本編2～3頁】

市民の皆様と本市が市民協働により取り組んだ事業は、242事業ありました。
（区役所所管：131事業 局所管：111事業）

2 市民協働を推進するための取組【本編4～9頁】

(1) 横浜市市民協働条例施行状況の3年ごとの振り返り

令和元年から令和3年度までの本市の取組状況について、横浜市市民協働推進委員会に諮問し、今後の市民協働の基本的方向性としての3つの提案「①地域情報の一元化・一覧化、②しなやかな組織運営、③つなぐ力の強化」の答申をいただきました。

提案1 地域情報の一元化・一覧化

デジタル技術を活用した地域活動団体の紹介に加え、活動している場所や活動内容、参加方法、手伝いを求める内容など、地域情報の一元化・一覧化を図る。

提案2 しなやかな組織運営

イベントや行事、期間を限った運営への参加など、ゆるやかなつながりや支え合い、出入り自由な地域活動への参加を可能にできるよう、柔軟な発想や考え方をその運営に取り入れていく。

提案3 つなぐ力の強化

中間支援組織が中心となり、市民活動団体へのデジタル化支援、対話や交流の場づくりに取り組む。

(2) 市民の皆様への「協働」に関する周知

多様な主体の交流・連携が生まれる対話と創造の場である横浜市市民協働推進センターではホームページやSNS、各種イベント等により、周知を図りました。

3 横浜市市民活動推進基金（よこはま夢ファンド）の活用状況【本編9～10頁】

横浜市市民活動推進基金にいただいた寄附は、612件（31,999,737円）になりました。
（内訳）

個人	599件	27,586,327円
企業	3件	1,110,000円
団体・その他	10件	3,303,410円

4 横浜市市民協働推進委員会【本編11頁】

同委員会は、市長の附属機関として、市民協働の推進に関し調査、審議するために設置され、委員は学識経験者と市民活動実践者の8名で構成されています。令和4年度は4回開催し、市民協働に関する様々な事項について審議しました。

5 協働契約を締結した主な事業紹介【本編12～55頁】

(1) ジモ活～地元で活動・活躍・復活しませんか～〔金沢区地域振興課〕

【協働の相手方】

社会福祉法人 横浜市金沢区社会福祉協議会

【概要】

住民による「たすけあい」の地域社会実現に向けて、自らの経験や趣味、特技等を活かしながら地域の活動に参画し、身近な地域の課題を解決することのできる人材の輩出・育成を図りました。3回の講座を実施したほか、地域活動の見学や体験プログラムも実施しました。

【効果】

地区社会福祉協議会や自治会町内会、ボランティアグループなどの地域活動団体と連携している区社会福祉協議会と協働したことで、より実践的かつ効果的な講座が実施できました。幅広い年齢層の方が受講され、また、実際に活動を始める受講生が現れるなど、事業継続を求める声も多数ありました。



(2) 緑区デジタル活用促進事業〔緑区地域振興課〕

【協働の相手方】

NPO法人みどりITコミュニティサポーターズ、長津田地区社会福祉協議会ボランティア部スマホ普及グループ「今からスマホ」、竹山スマホセンター、区内地域ケアプラザ、区内地区センター、みどり国際交流ラウンジ

【概要】

デジタルデバイトの解消に向け、区内の活動団体と地域施設が連携し、より多くの区民がスマホ、パソコンを活用するきっかけをつくるとともに、教える側のボランティアの養成も行いました。

【効果】

地域でICT普及の実績のある団体と連携することにより、区民がスマホ等の講座を身近な場所で受講することができるようになりました。また、活動団体と地域施設とが連携したPRイベント開催など、多くの区民にスマホ、パソコンに触れるきっかけを提供することができました。



- 各区局の協働事業については、資料編をご参照ください。